

県央ネットやまなしヤングケアラー実態調査 実施業務委託仕様書

1 業務の名称

県央ネットやまなし（9市3町）のヤングケアラーに関する実態調査実施業務委託（以下「本業務」という。）

2 目的

ヤングケアラーは、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があることから、実態の把握及び支援の強化が求められている。

本業務は、9市3町（甲府市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、山梨市、甲州市、中央市、昭和町、市川三郷町、富士川町）で構成する県央ネットやまなし（以下「構成市町」という。）の小中学生に対して実態調査を実施することで、ヤングケアラーと思われるこどもを早期把握し支援につなげるため、及び教育現場等において支援につなげる仕組みづくりの検討を行うための資料とすることを目的とする。

3 業務の実施体制

受注者は、業務に適した資質・能力や専門的な知見を有する者を配置すること。

特に、ヤングケアラーに関する実態調査の受注実績を有し、こども・福祉分野における調査研究に精通した者を業務責任者として配置すること。

4 業務期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

5 業務構成

実態調査業務

6 委託の内容

（1）調査票の作成

受注者が調査依頼文、質問項目、設問の語句、表現及び選択肢の配列等について検討し、発注者と協議のうえ修正を行い、調査依頼文及び調査票を作成する。

調査票は小学生用と中学生用を別々に作成すること。

- ア 小学生用
質問項目数は 10～20 問程度を目安とする。
- イ 中学生用
質問項目数は 20～30 問程度を目安とする。

(2) 小・中学生の生活実態に関するアンケート調査

ア 調査対象

(ア) 小学生（4年生・5年生・6年生）

構成市町の小学校に在籍する児童見込：約 125 校、約 14,700 人

(イ) 中学生（1年生・2年生・3年生）

構成市町の中学校に在籍する生徒見込：約 60 校、約 15,400 人

イ 調査方法

各学校を通じて児童・生徒に調査依頼文を配布し、WEB 上での調査を行う。配布する調査依頼文については、受注者がデザインを行うこと。

※調査依頼文の仕様：A4、4C、片面 1 枚。イラスト等を添えて視認性を高めることにより児童・生徒の回答を促すようなデザインとすること。

ウ 調査期間

令和 8 年 1 1 月 2 日から令和 8 年 1 1 月 3 0 日まで（予定）

エ WEB 回答フォームの構築

Microsoft Edge、Google Chrome 等主要なブラウザに対応した WEB 回答フォームを準備・構築し、簡易な方法で集計等ができるようにすること。

オ WEB 回答フォームの仕様は以下の要件を全て満たすこと。

- (ア) パソコン、タブレット、スマートフォン全てのデバイスでデザインの崩れなく表示され、回答が可能であること。
- (イ) 回答者が選んだ選択肢によって、次質問以降の特定の質問のスキップができること。
- (ウ) 必須チェック、最大文字数のチェックなど、必要な入力チェックが行われること。
- (エ) すべての設問、選択肢にルビ（ひらがな）を振ることができること。
- (オ) 途中で離脱した場合に、回答を再開できる仕組みとするとともに、1 人が複数回回答することを防ぐ手法を講じること。
- (カ) 各設問に画像を挿入できること。
- (キ) WEB 回答フォームに遷移する前に、アンケート回答にあたっての案内ページを自由な形式で表示できること。（表示内容は発注者と協議の上作成）
- (ク) アクセスが集中しても処理可能な手法を講じること。

- (ケ) セキュリティに関して万全の対策を講じること。
- (コ) アンケートの回答結果が保存されるデータベースを国内に配置すること。
- (サ) アンケートで入力された個人情報は、暗号化された状態でデータベースに保存されること。
- (シ) 業務終了後のデータ消去については、データ消去を証明する書類を提出すること。
- (ス) アンケートの回答画面の設問や選択肢について、回答者が選択した任意の言語に翻訳できる機能を持つこと。

(3) アンケート回答の集計・分析

ア 集計

圏域全体及び各市町の集計分析を行い、設問毎の単純集計の他、発注者の指示に基づき必要なクロス集計を行う。

イ グラフ作成

集計結果をまとめ、表及び各種グラフを作成する。

(4) 報告書の作成

上記調査結果の集計・分析を踏まえ、圏域全体及び各市町の報告書を作成すること。なお、報告書等の作成にあたっては、次の点に留意すること。

- ア 単純集計及びクロス集計についてコメントを作成すること。
- イ 必要に応じグラフ等を使用すること。
- ウ 調査結果の考察を行い、今後の事業展開に向けた課題をまとめること。
- エ 各市町の課題に対し、支援体制の構築に向けた提言を行うこと。
- オ 上記業務に必要な打ち合わせを随時担当職員と行うこと。

7 成果品

電子データ一式

- ・ 調査に使用した調査依頼文、調査票 (Word・PDF)
- ・ 入力フォームのデータ (PDF)
- ・ 調査票の回答内容を取りまとめたデータ (Excel)
- ・ 単純集計、クロス集計 (Excel)
- ・ 調査報告書データ (Word・PDF)

8 受注者の要件

本業務の受注者は、以下の要件を全て満たすこと。

- (1) 地方公共団体におけるヤングケアラーに関する実態調査業務の受注実績を有すること。
- (2) WEB アンケートシステムの構築・運用実績を有すること。
- (3) こども・福祉分野における調査・分析の知見を有し、調査設計から報告書作成まで一貫して対応できる体制を有すること。

9 その他留意事項

- (1) 受注者は、業務上知り得た個人情報等の秘密を他人に漏らしてはならない。
- (2) 受注者は、業務を円滑に遂行するために、逐次、発注者と連絡調整を行わなければならない。また、業務内容全般を常に把握している専任の担当者を置き、発注者の求めに応じて業務状況の報告を行うこと。
- (3) 受注者は、専門的な知識、幅広い識見及び豊かな経験等を最大限に発揮できるように、業務遂行に適した資質・能力をもつ者を配置すること。
- (4) 著作権をはじめ、本業務の成果品における一切の権利は発注者に帰属すること。ただし、受注者が本業務以前から保有する知的財産権については、この限りではない。
- (5) 本業務の全部又は主体的な部分（総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分）を一括して第三者に委任し、又は請け負わせることはできない。
- (6) 本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、発注者と受注者が別途協議する。